

2007年6月21日
学校法人神奈川大学
日立化成工業株式会社

神奈川大学と日立化成工業との共同研究開発に関する包括契約の締結について

学校法人神奈川大学（理事長：臼井 宏尚、以下神奈川大学）と日立化成工業株式会社（本社：東京、執行役社長：長瀬 寧次、資本金：154 億円、以下日立化成）は、このたび、次世代材料技術の研究開発を促進するため、共同研究開発に関する包括契約を締結いたしました。

神奈川大学は、高分子研究の分野等において、理学部および工学部で高度な知見を有しており、現在文部科学省が支援する大型の研究プロジェクトとして、2件のハイテクリサーチセンター（理学部化学系、工学部電子情報系）と2件の学術フロンティア（工学部建築系、工学部応用化学系）を推進し、それぞれの分野で優れた実績を出しています。また、当大学の持つ研究成果を、広く社会に還元する目的で産官学連携推進室を設置し、受託・共同研究の促進、知的財産の活用、技術相談などを行っています。

一方、日立化成では、中長期的な研究開発戦略を定め、次世代の高性能・高機能材料の研究開発に注力しています。自社の幅広い基盤技術を応用した研究開発に努めるほか、日立グループとの連携や同業他社とのコンソーシアムへの参加、他社への研究委託、他社からの技術導入、アライアンス、大学との包括的な共同研究等により、自社技術のみに固執することなく、外部の優れた技術も積極的に導入し、研究開発とその事業化の効率化とスピードアップを図っています。

今般、神奈川大学と日立化成は、次世代材料技術の研究開発において、エレクトロニクスやエネルギーをはじめとした広範な分野での共同研究開発が可能であるとの判断から、包括契約を締結いたしました。今回の共同研究により、神奈川大学の持つ優れた研究成果を日立化成の材料開発に応用展開することが可能となり、神奈川大学で懸案であった基礎研究の短期間での工業化への結実による新事業・新製品創造の加速化が期待されます。

今後は、エポキシ樹脂用硬化剤や縮合系芳香族ポリマーの新規分野など数テーマから活動を開始し、お互いの技術レベルの高度化を図り、今後の日本の電気・電子材料の核となるような最先端材料技術の確立に努めてまいります。

以 上

（報道関係お問い合わせ先）

学校法人 神奈川大学 産官学連携推進室 広報担当 田口 TEL 045-481-5661

日立化成工業株式会社 経営企画室 広報担当 長谷川、金成 TEL 03-5381-2371, 2374

- ・ 神奈川県

「質実剛健・積極進取」を建学の精神とし、80年に及ぶ歴史を持つ私立総合大学（本部：神奈川県）として、教育ばかりでなく研究でも高い実績をあげている。2007年5月1日現在、10の学部、8の大学院研究科、9の附属機関、および2つの附属学校などを擁する。学生数（学部、大学院生）18,177人、1928年創立。

今回、日立化成との包括共同研究の責任者は、工学部物質生命化学科の西久保忠臣教授。これまでの著書や論文数は350件以上と日本の著名な高分子研究者の一人である。また、西久保教授が発明者となっている出願特許も400件を超え、大学ランキングで見られる毎年の発明件数の最も多い大学教員であり、これまでに発明した基本特許を基盤として、現在400億円規模の産業となったものもある。西久保教授は、今回の包括共同研究による大きなメリットとして、1) 包括共同研究による一層の研究力の向上、2) 短期的・長期的な大学の研究費の充実、3) 大学院生および4年生の学生に産業界の最新ニーズを理解させ、大学での研究の価値と勉強の意義を理解させることに繋がるとしている。

- ・ 日立化成工業株式会社

1963年、日立製作所の化学製品部門から分離独立し、幅広い基盤技術の拡大、強化を続ける機能性化学企業。現在、エレクトロニクス関連製品部門、機能性材料関連製品部門、住宅機器・環境設備部門の3セグメントで多くの製品群を有し、グローバルに事業を展開している。

2006年度連結売上高：6,288億円、連結従業員数：17,502人、東証大証一部上場。